

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 センコン物流株式会社

コード番号 9051 URL <http://www.senkon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 久保田 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 柴崎 敏明

TEL 022-382-6127

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,300	7.6	246	2.4	244	18.3	116	69.9
25年3月期	13,292	10.1	240	△33.2	206	△37.4	68	△47.7

(注) 包括利益 26年3月期 161百万円 (49.7%) 25年3月期 107百万円 (△25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.68	24.60	2.7	1.5	1.7
25年3月期	14.51	—	1.6	1.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △5百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,397	4,536	25.1	922.79
25年3月期	14,790	4,530	29.6	924.93

(参考) 自己資本 26年3月期 4,370百万円 25年3月期 4,381百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	535	△3,007	2,233	1,441
25年3月期	444	△1,276	838	1,679

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	86.2	1.4
26年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	59	50.6	1.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	7.50	12.50		39.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	9.8	100	19.3	120	36.6	50	△21.0	10.56
通期	15,100	5.6	280	13.4	330	34.8	150	28.3	31.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	5,651,000 株	25年3月期	5,651,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	914,406 株	25年3月期	913,657 株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,737,173 株	25年3月期	4,742,480 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,719	△0.7	75	60.7	51	117.2	6	337.5
25年3月期	6,767	3.9	47	△69.4	23	△80.8	1	△95.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.43	1.43
25年3月期	0.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	13,534		3,833		28.0		801.21	
25年3月期	12,032		3,878		31.9		810.66	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,794百万円 25年3月期 3,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. その他 .....	27
(1) 役員の変動 .....	27
(2) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高が定着し、企業収益や設備投資が改善され、雇用環境及び消費動向にも持ち直しが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、荷動きは回復傾向にあるものの燃料単価の高止まりや輸送車輛の不足による外注費の上昇、また、当社グループ業界内の受注獲得に向けた業者間の価格競争の激化など、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいりました。倉庫事業においては情報管理サービスの需要増大に対応するため、宮城県名取市及び福島県本宮市の各拠点に新たな物流倉庫を完成させました。乗用車販売事業においては事業拡大のため、埼玉県飯能市に「東飯能店」が新規オープンし、また、新規事業として宮城県内の当社物流倉庫4拠点（名取市、大崎市、黒川郡大和町）の屋根及び当社所有地（黒川郡大衡村）に設置した太陽光発電事業がそれぞれ売電を開始しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、運送事業において既存顧客の受注高が若干減少しましたが、倉庫事業においては新規顧客と既存顧客の取扱高が増加し、乗用車販売事業においては新型車の投入に加え、消費税増税前の駆け込み需要により新車販売台数が堅調に推移したほか、太陽光発電事業の売電収入も寄与し、14,300百万円（対前年同期比107.6%）となりました。利益面におきましては、燃料単価の高止まりなどによる外注費の上昇と減価償却費等の増加がありましたが、増収効果により、営業利益は246百万円（対前年同期比102.4%）、経常利益は244百万円（対前年同期比118.3%）、当期純利益は投資有価証券売却益等の計上もあり116百万円（対前年同期比169.9%）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 運送事業

運送事業につきましては、農業機械、精密機械、日用品・医薬品等の輸送量が増加しましたが、食品、機械部品、建設関連貨物等の輸送量が減少したことにより、営業収益は4,589百万円（対前年同期比97.9%）となりました。営業利益は、燃料単価の高止まりや輸送車輛の不足による外注費の上昇と車輛メンテナンス費用等が増加したことにより、42百万円（対前年同期比59.7%）となりました。

#### ② 倉庫事業

倉庫事業につきましては、自動車部品、精密機械、ギフト商品等の取扱高が減少しましたが、日用品・医薬品、情報管理サービス及びロシア極東地域向け食品関連貨物等が増加したことにより、営業収益は2,130百万円（対前年同期比102.4%）となりました。営業利益は、358百万円（対前年同期比99.5%）となりました。

#### ③ 乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、昨秋以降からメーカー側の相次ぐ新型車の投入に加え、消費税増税前の駆け込み需要により新車販売台数が増加し、営業収益は7,065百万円（対前年同期比115.4%）となりました。営業利益は、増収効果により、195百万円（対前年同期比118.8%）となりました。

#### ④ 金融事業

金融事業につきましては、リースアップ物件の増加及び貸付金回収による利息収入が減少したことにより、営業収益は103百万円（対前年同期比92.9%）となりました。営業利益は、減収の影響により、8百万円（対前年同期比84.5%）となりました。

#### ⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業等で取扱いが減少しましたが、太陽光発電事業の売電収入と不動産事業において取扱いが増加したことにより、営業収益は565百万円（対前年同期比133.1%）となりました。営業利益は、葬祭事業等の減収の影響と不動産事業で広告宣伝費等が増加したことにより、31百万円の損失（前年同期は14百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されるものの、政府の経済対策や企業収益及び雇用環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調が続くものと思われま

当社グループ業界内の経営環境におきましても、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や受注獲得に向けた業者間競争も一段と激しさを増すなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなかで当社グループは、引き続きソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を根気強く展開しながら、被災地域の復興に向けた協力と復興需要の開拓及び社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、収益向上に努めていく所存であります。

次期の連結業績につきましては、営業収益15,100百万円、営業利益280百万円、経常利益330百万円、当期純利益150百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に対し2,607百万円(17.6%)増加して、17,397百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ14.9%増加し、5,165百万円となりました。これは主として、その他が605百万円増加したことなどによります。固定資産は、前期末に比べ18.8%増加し、12,231百万円となりました。これは主として、有形固定資産が2,021百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の負債は、前期末に対し2,600百万円(25.3%)増加して、12,860百万円となりました。流動負債は、前期末に比べ22.8%増加し、6,127百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,107百万円増加したことなどによります。固定負債は、前期末に比べ27.7%増加し、6,733百万円となりました。これは主として、長期借入金が1,336百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産は、前期末に対し6百万円(0.2%)増加して、4,536百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が25百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,441百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ238百万円(△14.2%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られました資金は535百万円となり、前期末に比べ90百万円増加しました。これは主として、仕入債務の増減額が226百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,007百万円となり、前期末に比べ1,730百万円増加しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,313百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られました資金は2,233百万円となり、前期末に比べ1,395百万円増加しました。これは主として、短期借入れによる収入が1,757百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	34.8	33.8	31.1	29.6	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.0	23.6	20.7	22.1	17.2
債務償還年数 (年)	5.9	11.6	7.2	15.4	17.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	4.6	8.5	4.6	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要な課題の一つとして位置づけ、経営成績、財政状態及び将来の事業展開等を勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金は1株につき7円50銭を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき12円50銭（中間配当金5円、期末配当金7円50銭）を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 法規制の変更によるリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法、道路交通法をはじめ、倉庫、通関等の関連諸法及び労働基準法等、様々な規制を受け事業活動を展開しておりますが、社会情勢の変化に応じてこれら法規制の改正、強化、変更により新たなコストが発生する場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 業界内での競争激化によるリスク

当社グループは、社会環境等の変化に対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図り事業拡大に努めておりますが、国内産業の空洞化の進展等に伴い、国内貨物の輸送需要の減少や今後更に当社グループ業界内での価格・サービス面での競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 燃料費の上昇について

当社は、主力である運送事業において、エコドライブの推進に努めておりますが、原油価格の動向によっては燃料費が大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 災害等の発生によるリスク

当社グループは、災害等が発生した場合による被害の影響を最小限に抑えるべく、一定の予防策を講じておりますが、予想を超える事態が発生した場合には、顧客や当社グループ施設の被災、交通網の混乱・遮断等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 重大事故の発生によるリスク

当社グループは、安全衛生活動等を通じ、車輛事故、商品事故、労災事故等に関する事故撲滅に取り組んでおりますが、これらの活動によりあらゆる事故が発生しなくなるという保証はありません。なお、予想される事故に対しては、各種の保険を付保しておりますが、全ての事故について賠償額の全額をカバーできるものではなく、また、これらの事故により顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 金利変動によるリスク

当社グループは、運転資金及び設備資金の多くを金融機関からの借入で賄っております。当社グループでは、有利子負債の圧縮に努めるとともに将来の金利変動によるリスクを回避する目的で固定金利の借入を行っておりますが、今後の金利の変動によっては、将来の資金調達コストに影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは、多くの顧客情報を取り扱っております。当該情報は、安全・セキュリティ体制のもと適切に管理するよう努めておりますが、災害やコンピューターウイルス、ハッカー行為等によりシステム障害が発生した場合、業務処理の遅延や社会的信頼の喪失により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(センコン物流株式会社)及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を行なっております。

各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### ① 運送事業

当社が、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なっております。

### ② 倉庫事業

当社が、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なっております。

### ③ 乗用車販売事業

本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売業務を、子会社株式会社ホンダカーズ埼玉西が行なっております。また、中古自動車の仕入販売を、センコンテクノサービス株式会社が行なっております。

### ④ 金融事業

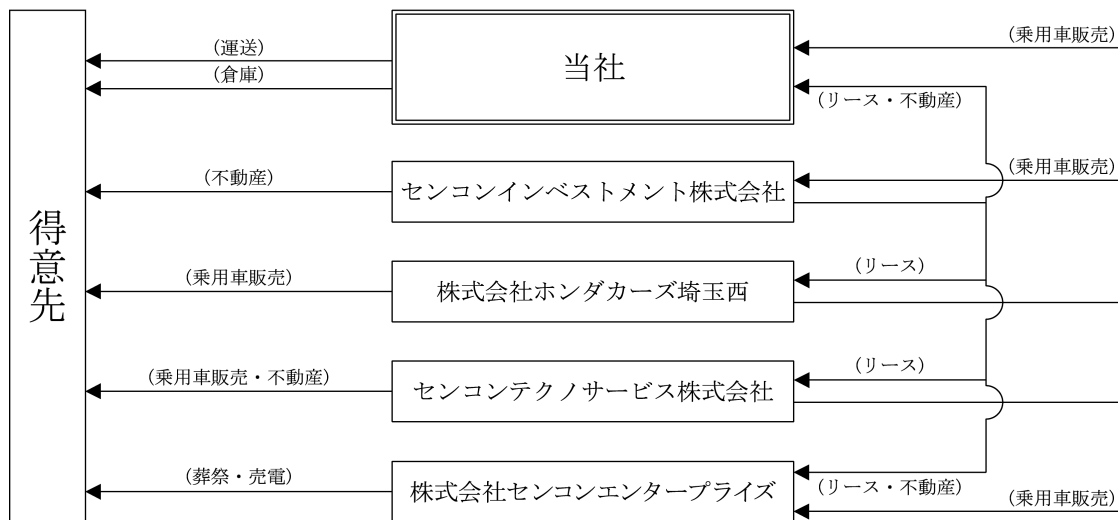
当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行なっております。

### ⑤ その他の事業

不動産の売買及び賃貸等の不動産業務を、子会社センコンインベストメント株式会社が行なっており、不動産の売買を子会社のセンコンテクノサービス株式会社が行なっております。

また、葬祭業及び太陽光発電事業を株式会社センコンエンタープライズが行なっております。

事業の系統図は、つぎのとおりであります。



(注) 上記の子会社は全て連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「物流は社会を支える重要な軸」として捉え、時々刻々変化する物流ニーズに対応し、社会の繁栄に寄与することを会社経営の基本方針としております。

この方針に基づき当社グループは、陸海空の複合一貫輸送体制を構築し、積極的で多面的なソリューション型の営業活動を展開し、東北経済圏に主要拠点を持つ総合物流企業として国内外の物流サービスの充実に努め、企業価値を高める努力を続けてまいります。

また、近年は環境問題が深刻化するなか、当社グループは環境保全活動の取り組みが企業の社会的使命として捉え、事業活動のなかに環境保全への配慮を組み入れ営利性の追求と環境配慮の両立を図っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標として掲げる経営指標は株主資本利益率です。中期的には5%を目標としております。当社グループはその実現のため常に経営効率の改善を意識し、営業収益及び経常利益の拡大を図りながら、経営を進めていく考えであります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流の基軸となる設備と情報通信技術を駆使したネットワークを充実させ、顧客ニーズの多様化・高度化・国際化に対応できる高度な物流価値や新たなサービスの開発に注力していく所存であります。

国内物流サービスにおきましては、従来より当社拠点の施設を顧客の物流拠点として提供してまいりましたが、今後も流通の配送網や共同配送網の充実を積極的に推進するとともに、通過型の物流施設の整備と長距離中心の輸送から順次、中・近距離輸送へシフトし事業体質の変換を図りながら、3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めていく所存です。

国際物流サービスにおきましては、当社グループの海外現地法人（ロシア・中国）及び業務提携先である海外企業との連携を図りながら、日本国内メーカー及び生産者の海外輸出をサポートし、商物一体物流サービスのビジネスモデルの構築を進めていく所存であります。

また、当社グループは中長期的な展望として、社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、企業価値の向上に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政府の経済対策や企業収益及び雇用環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調が続くと思われるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や受注獲得に向けた業者間競争も一段と激しさを増すなど、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き以下の課題に取り組むとともに、継続的な原価低減と被災地域の復興に向けた協力と復興需要の開拓及び社会環境等の変化に対応した新たな領域への事業展開を推し進め、収益向上に努めていく所存であります。

- ① 運送事業につきましては、輸送品質の向上を図りながら、荷量の確保と適正運賃の収受、効率的な配車等による輸送原価の低減、復興需要の開拓、また、エコドライブの徹底等による省エネルギー対策を推進してまいります。
- ② 倉庫事業につきましては、情報通信技術を駆使し顧客ニーズに対応した物流業務の合理化・効率化提案を推し進め、新たな顧客層の開拓及び運送事業と一体化した3PL（企業物流の包括的受託）事業基盤の強化とアウトソーシング案件の獲得に努めてまいります。
- ③ 乗用車販売事業につきましては、継続したCS（顧客満足）活動の推進と充実した販売促進の企画実施、また、サービス部門においては車検及び法定点検の実施率の向上に努めてまいります。
- ④ 金融事業につきましては、関係会社へ付加価値の高い金融商品及びサービスを提供し、グループ全体の持続的成長が見込める体制を構築してまいります。
- ⑤ その他の事業につきましては、各事業分野において社会環境等の変化に対応した新たな事業展開による収益向上とロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,760,338	1,512,210
受取手形及び営業未収入金	1,552,551	1,636,437
営業貸付金	222,964	208,836
商品	708,067	874,320
貯蔵品	12,902	40,450
繰延税金資産	35,161	75,018
その他	251,841	857,798
貸倒引当金	△47,032	△39,437
流動資産合計	4,496,795	5,165,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,728,016	9,790,943
減価償却累計額	△5,537,562	△5,738,860
建物及び構築物(純額)	3,190,454	4,052,083
機械装置及び運搬具	1,939,011	3,160,200
減価償却累計額	△1,561,772	△1,706,403
機械装置及び運搬具(純額)	377,238	1,453,797
土地	4,473,008	4,690,355
建設仮勘定	529,849	212,966
その他	351,910	563,094
減価償却累計額	△232,168	△260,220
その他(純額)	119,741	302,874
有形固定資産合計	8,690,293	10,712,076
無形固定資産	29,345	70,383
投資その他の資産		
投資有価証券	610,264	369,115
長期貸付金	211,410	191,272
繰延税金資産	387,878	332,268
その他	411,856	604,253
貸倒引当金	△47,562	△47,394
投資その他の資産合計	1,573,847	1,449,514
固定資産合計	10,293,486	12,231,975
資産合計	14,790,282	17,397,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,772,297	1,786,272
短期借入金	552,700	1,659,700
1年内返済予定の長期借入金	1,757,299	1,699,074
リース債務	17,968	39,185
未払法人税等	60,950	64,997
未払消費税等	49,512	15,634
賞与引当金	27,450	51,450
役員賞与引当金	30,000	30,000
災害損失引当金	30,401	21,681
繰延税金負債	3,188	2,996
その他	686,756	756,107
流動負債合計	4,988,524	6,127,098
固定負債		
長期借入金	4,530,390	5,866,840
リース債務	84,964	173,416
退職給付引当金	348,495	—
役員退職慰労引当金	124,429	122,742
退職給付に係る負債	—	389,422
長期末払金	107,854	94,822
資産除去債務	46,131	53,622
繰延税金負債	8,546	11,882
その他	20,773	20,773
固定負債合計	5,271,584	6,733,523
負債合計	10,260,108	12,860,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,549,710	2,530,966
自己株式	△603,217	△603,693
株主資本合計	4,399,110	4,379,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,084	10,582
繰延ヘッジ損益	481	—
為替換算調整勘定	△2,791	△2,500
退職給付に係る調整累計額	—	△17,085
その他の包括利益累計額合計	△17,393	△9,002
新株予約権	37,962	38,369
少数株主持分	110,494	127,730
純資産合計	4,530,173	4,536,988
負債純資産合計	14,790,282	17,397,611

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	13,292,508	14,300,890
営業原価	11,534,666	12,450,797
営業総利益	1,757,841	1,850,092
販売費及び一般管理費	1,516,847	1,603,253
営業利益	240,994	246,839
営業外収益		
受取利息	5,710	12,326
受取配当金	4,991	6,513
受取手数料	3,958	19,446
受取保険金	7,256	11,779
補助金収入	—	29,843
震災復興補助金	29,518	—
その他	21,814	34,319
営業外収益合計	73,248	114,228
営業外費用		
支払利息	95,180	96,993
支払手数料	4,428	857
持分法による投資損失	—	5,884
その他	7,715	12,531
営業外費用合計	107,324	116,266
経常利益	206,919	244,801
特別利益		
固定資産売却益	13,952	10,385
投資有価証券売却益	4,492	18,382
災害損失引当金戻入益	—	8,681
国庫補助金	—	1,942
その他	263	1,294
特別利益合計	18,708	40,686
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産除却損	4,367	18,913
固定資産圧縮損	—	1,942
特別損失合計	4,372	20,855
税金等調整前当期純利益	221,255	264,632
法人税、住民税及び事業税	89,381	104,820
法人税等調整額	47,522	24,286
法人税等合計	136,904	129,106
少数株主損益調整前当期純利益	84,350	135,526
少数株主利益	15,552	18,610
当期純利益	68,798	116,915

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,350	135,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,611	25,667
繰延ヘッジ損益	721	△481
為替換算調整勘定	1,866	290
その他の包括利益合計	23,200	25,476
包括利益	107,550	161,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,998	142,391
少数株主に係る包括利益	15,552	18,610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,540,295	△593,588	4,399,324	△35,696
当期変動額						
剰余金の配当			△59,384		△59,384	
当期純利益			68,798		68,798	
自己株式の取得				△9,629	△9,629	
持分法の適用範囲の変動			—		—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						20,611
当期変動額合計	—	—	9,414	△9,629	△214	20,611
当期末残高	1,262,736	1,189,881	2,549,710	△603,217	4,399,110	△15,084

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△240	△4,657	—	△40,594	25,859	94,942	4,479,532
当期変動額							
剰余金の配当							△59,384
当期純利益							68,798
自己株式の取得							△9,629
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	1,866	—	23,200	12,102	15,552	50,855
当期変動額合計	721	1,866	—	23,200	12,102	15,552	50,640
当期末残高	481	△2,791	—	△17,393	37,962	110,494	4,530,173

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	1,262,736	1,189,881	2,549,710	△603,217	4,399,110	△15,084
当期変動額						
剰余金の配当			△59,216		△59,216	
当期純利益			116,915		116,915	
自己株式の取得				△475	△475	
持分法の適用範囲の変動			△76,442		△76,442	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						25,667
当期変動額合計	—	—	△18,743	△475	△19,219	25,667
当期末残高	1,262,736	1,189,881	2,530,966	△603,693	4,379,890	10,582

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	481	△2,791	—	△17,393	37,962	110,494	4,530,173
当期変動額							
剰余金の配当							△59,216
当期純利益							116,915
自己株式の取得							△475
持分法の適用範囲の変動							△76,442
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	290	△17,085	8,391	407	17,235	26,034
当期変動額合計	△481	290	△17,085	8,391	407	17,235	6,815
当期末残高	—	△2,500	△17,085	△9,002	38,369	127,730	4,536,988



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	221,255	264,632
減価償却費	475,290	528,619
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	335	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	14,273
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,143	△1,686
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,230	24,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,103	△7,762
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,980	△8,720
受取利息及び受取配当金	△10,701	△18,840
支払利息	95,180	96,993
受取保険金	△7,256	△11,779
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,492	△18,382
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△9,579	8,527
固定資産圧縮損	—	1,942
国庫補助金	—	△1,942
持分法による投資損益 (△は益)	—	5,884
売上債権の増減額 (△は増加)	123,651	△83,886
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△16,830	14,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,361	△117,178
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△62,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	△212,889	13,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,804	37,576
その他	135,388	29,183
小計	619,014	707,370
利息及び配当金の受取額	10,655	17,576
利息の支払額	△95,985	△100,536
保険金の受取額	7,256	11,779
法人税等の支払額	△96,010	△100,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,930	535,417
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,000	△124,294
定期預金の払戻による収入	141,600	134,294
有形固定資産の取得による支出	△1,213,575	△2,526,646
有形固定資産の売却による収入	13,726	52,262
無形固定資産の取得による支出	△3,342	△45,294
国庫補助金による収入	—	1,942
投資有価証券の取得による支出	△172,151	△76,045
投資有価証券の売却による収入	35,882	140,491
貸付けによる支出	△140,544	△643,101
貸付金の回収による収入	87,568	85,436
関係会社株式の取得による支出	△14,700	—
その他	—	△6,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,535	△3,007,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,192,305	2,950,000
短期借入金の返済による支出	△1,003,606	△1,843,000
長期借入れによる収入	2,595,000	3,185,000
長期借入金の返済による支出	△1,818,905	△1,906,775
設備関係割賦債務の返済による支出	△57,565	△90,768
自己株式の取得による支出	△9,629	△475
配当金の支払額	△59,315	△59,179
少数株主への配当金の支払額	—	△1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	838,283	2,233,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,866	290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,545	△238,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,792	1,679,338
現金及び現金同等物の期末残高	1,679,338	1,441,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ホンダカーズ埼玉西

センコンインベストメント(株)

センコンテクノサービス(株)

(株)センコンエンタープライズ

その他3社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

KSユーラシア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、営業収益、当期純損益、利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

(株)ウッドプラスチックテクノロジー

(株)センコン・デルタ

(株)ウッドプラスチックテクノロジーについては持分比率の変動により、(株)センコン・デルタについては重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、仙弓国際貿易有限公司及びSENKON(Russia)有限責任会社の決算日は12月末日であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日を仮決算日とした仮決算を行ない連結しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

商品……主として個別法による原価法

(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価格については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

ア)平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

ア)平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ)平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 太陽光発電設備

定額法によっております。

⑤ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、当社及び株式会社ホンダベルノ埼玉南は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により案分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ及びキャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について、市場金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ及びキャップ取引を行っております。

また、燃料価格変動リスクをヘッジするために、原油アベレージスワップ取引を行っております。

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び燃料価格変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴なう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が389百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が17百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、運送、倉庫、乗用車販売、金融、その他の5部門に関する事業を主として行なっております。

「運送事業」は、顧客の国内貨物及び輸出入貨物の国内の輸送を行なう事業、「倉庫事業」は、顧客より預かった貨物を輸送するまでの保管及び輸出入貨物の保税蔵置並びに通関業法に基づく通関に関する手続業務と、顧客の需要に応じて荷造梱包及び解装等の諸作業並びに物流業務の一括受託サービスを行なう事業、「乗用車販売事業」は、本田技研工業株式会社製造車輛の仕入・販売・修理等を行なう業務及び中古自動車の仕入・販売等を行なう事業、「金融事業」は、当社グループ各社の事業と協力関係にある会社等への事業資金融資及びリース業務を行なう事業、「その他の事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産業務及び地域密着型サービスを提供するための葬祭業並びに太陽光発電事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,687,058	2,077,006	6,116,366	7,968	404,109	13,292,508	—	13,292,508
セグメント間の内部 営業収益または振替高	—	3,904	7,070	103,007	20,857	134,840	△134,840	—
計	4,687,058	2,080,910	6,123,436	110,975	424,966	13,427,349	△134,840	13,292,508
セグメント利益	70,787	359,983	164,135	9,828	14,569	619,304	△378,309	240,994
セグメント資産	2,925,215	5,544,079	2,334,991	501,323	1,553,510	12,859,121	1,931,160	14,790,282
その他の項目								
減価償却費	103,177	243,471	84,150	29,718	15,849	476,368	△1,077	475,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,420	604,833	143,393	13,363	343,174	1,222,186	12,712	1,234,898

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△378,309千円には、セグメント間取引消去5,201千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△383,511千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額1,931,160千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△1,950,080千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,881,241千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,712千円は、主にリース資産の相殺消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,587,276	2,107,756	7,060,934	7,674	537,247	14,300,890	—	14,300,890
セグメント間の内部 営業収益または振替高	1,733	22,739	4,999	95,453	28,557	153,482	△153,482	—
計	4,589,009	2,130,495	7,065,934	103,127	565,805	14,454,373	△153,482	14,300,890
セグメント利益	42,241	358,163	195,004	8,304	△31,388	572,325	△325,485	246,839
セグメント資産	2,960,368	6,210,275	2,572,349	460,831	2,858,163	15,061,988	2,335,622	17,397,611
その他の項目								
減価償却費	96,240	254,292	85,241	15,826	75,270	526,872	1,746	528,619
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	157,612	157,612	—	157,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104,147	900,965	588,400	18,720	962,307	2,574,540	202,876	2,777,416

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△325,485千円には、セグメント間取引消去△859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,626千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額2,335,622千円には、本社管理部門に対する債権等の相殺消去△2,247,814千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,583,436千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202,876千円は、主に全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	924円 93銭	922円 79銭
1株当たり当期純利益金額	14円 51銭	24円 68銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有しないため記載をしておりません。	24円 60銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	68,798	116,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	68,798	116,915
普通株式の期中平均株式数(株)	4,742,480	4,737,173
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,250
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	—	15,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 654,000株	自己株式取得方式による ストックオプション 411,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,530,173	4,536,988
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,456	166,100
(うち新株予約権(千円))	(37,962)	(38,369)
(うち少数株主持分(千円))	(110,494)	(127,730)
普通株式に係る純資産額(千円)	4,381,716	4,370,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,737,343	4,736,594

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.61円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。